

講義年月日 2007年11月12日(月)

講演者 加藤 好郎氏 (慶應義塾大学国際センター事務長)

テーマ: これからの大学図書館経営とは: 一般公開の視点から

講義内容:

1. 私立大学の現状: 大学全入時代

- ・ 553校中200校 (全体の約4割) が定員割れという現状
- ・ 私立大学経営危機により、大学図書館経営も困難となるのは必定 (人件費・資料購入費の大幅減少、高価な電子媒体資料の増加)
理想としては、大学全体の経常経費の3~5%が図書館に必要な経費となる。

2. 学士力 (学士課程を通じての学習効果) の低下: 中央教育審議会小委員会

- ・ 大学が授与する学位は能力証明書
大学全入時代により学士力が低下し、わが国の学士号は国際的通用性を喪失

3. 高等教育の質の確保 (国際的な基準)

- ・ ボローニャ・プロセス (欧州29国)
- ・ UMAP (アジア太平洋大学交流機構)・・・アジア各国 (日・韓・台・香・オーストラリア)
高等教育全体の質の向上ならびに維持につとめるため

4. 認証評価とは: 教育・研究・社会貢献

- ・ 認証評価のポイント (大学図書館関連)
「開放について消極的な場合」 = 助言
「他大学の規範となる場合」 = 評価
あくまで学生第一、公共図書館のようなサービスを提供しても評価はあがらない

5. 大学評価のいろいろ

- ・ Times Higher Education
- ・ 格付け投資情報センター (R&I)
- ・ スタンダード&プアーズ (S&P)
いずれも財務基盤で格付けをしているのが特徴
- ・ 企業ブランドリサーチ 図書館でも実施可?
企業の独自性 = 特色 プレミアム度 = 蔵書構成 ...etc.

6. 大学図書館の一般公開

賛成論

- ・ 生涯学習社会における図書館資源の有効活用 (特に地域住民)
- ・ 図書館員が体系的に構築した学術情報をより多くの人に提供することにより大学図書館への刺激ともなる。

反対論

- ・ もともとの大学図書館の閉鎖性
- ・ 学内利用者との資料の競合

大学図書館の一般公開の実際

- ・ 75 (国立40、私立30) 大学の調査結果
地域開放 (66大学) ・ 地域連携 (16大学)
- ・ 分科会参加校 (17大学中12校) の実施
地域開放・研究目的に限り地域開放・特定主題研究目的に限り開放・地域連携 etc.

7. 米国図書館の一般公開の現状

学外利用者の目的

- ・ コレクション、各種データベースの充実
- ・ 開館時間が長く、無料
- ・ 公共図書館、学校図書館、中小規模の大学図書館では資料不足でニーズを満たせない
大手の大学に頼らざるを得ない現状である。

一般公開における諸問題

- ・ 財源の問題（設備の拡大等のため） 企業からの寄付
- ・ 本来利用者への悪影響（座席不足、資料の競合） 貸出制限・有料サービス

8. 日本における一般公開のメリット

施設ではなく蔵書の公開

- ・ 資料に新しい価値をもたらし、需要を生むことでのコレクションビルディングへの刺激
- ・ レファレンスサービスの多様化等によるライブラリアンのレベルアップ
- ・ 大学への高い評価へとつながり、補助金・寄付金の獲得、地域住民との連携強化が可能に

国立大学法人の図書館開放

- ・ 情報公開法（大学図書館の蔵書も適用）
- ・ 社会連携への取り組み

国立・私立の大学（図書館）格差

- ・ 「かね」の格差

私立大学補助金 2006年度 3276億5740万円

東京大学交付金 約2,000億円

国立大学と同じことをする必要はないが、図書館員のメリットなどを考慮して最適な一般公開方法を検討し、実施すべき。

9. おわりに

- ・ 大学図書館員の品格エレガントライブラリアンを目指して
「知識、技能、感性」
「経験、思い、理論、直感」
「強く、やさしく、たくましく、賢く」